Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-06

# 第5章　地域連携センターを拠点とするプロジェクト

加藤，明恵
吉川，圭太
井上，舞

(Citation)
歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業,19（2020（令和2）年度事業報告書）:49-53

(Issue Date)
2021-03-22

(Resource Type)
report part

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81013432

# 第5章
# 地域連携センターを拠点とするプロジェクト

**令和元年度科学研究費助成事業特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」**

本研究は、地域歴史資料学の成果を踏まえ、社会構造の大変動による人口減少や大規模災害等により危機に瀕している日本の地域存続の基盤となる、新たな地域歴史文化創成のための実践的研究領域を確立することを目的としている。具体的には、①地域住民を軸とする地域歴史資料と地域歴史文化の未来への継承方法の確立、②地域歴史文化創成に資するデータの国際標準構築と全国的データインフラストラクチャー構築、③大災害が続発する日本列島において、地域歴史文化は災害の記憶を蓄積する文化を内包させてきたことを踏まえ、地域歴史文化創成の基礎となる新たな地域社会形成史の通史的提示を行う。

またその中で、災害事象等についての歴史的データの発見、確度の向上をはかり、減災研究にも寄与すること、さらに地域社会において同様な課題を持つ世界各地の研究者間の課題共有をはかり、国際的な学術研究プラットフォーム形成を進めることを目指している。

本学人文学研究科地域連携センターは、本研究の実践・研究のための拠点施設に位置付いている。2020年度はかかる目的のために以下の研究活動を展開した。なお、ポーランドにおいて開催が予定されていた国際歴史学会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により2021年まで延期となった。この他のフォーラム・研究会等についても、同様の理由で実施方法を見直す必要が生じたことに加え、被災史料処置・史料整理等の実践的研究の遂行が困難となった。

1．地域歴史文化フォーラム福島「東日本大震災・原発事故の記録・記憶を伝える―ふくしまの史料保全活動の10年―」の開催

本研究では、地域が持つ過去から未来へ向けて持続的に文化を継承していく場としての具体的な機能に着目し、記憶・記録を未来に引き継いでいく文化とはいかなるものであるのかという問いを地域を介して具体的に問う中で、地域歴史文化フォーラムを毎年度開催し、地域歴史文化の創生に関する取り組みや課題について、全国各地の事例をもとに議論することとしている。2020年度は、東日本大震災における地震・津波に加えて、原発事故によっても被災した地域資料の保全、また地域の記憶の継承を進めてきた福島県での活動に焦点を当て、議論を進めた。

日時　2020年11月29日（日）13:00～17:00
会場　Zoomを用いたオンライン開催
報告
① 門馬健（富岡町役場）「富岡をアーカイブする事業～これまでとこれからと～」
② 喜浦遊（大熊町役場）「伝える責任－立地／被災自治体職員の立場から」
③ 瀬戸真之（（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構）「東日本大震災・原子力災害伝承館とその資料収集・保全活動」
④ 阿部浩一（福島大学）「東日本大震災から令和元年東日本台風へ－福島における資料保全活動の10年－」
コメント　白井哲哉（筑波大学）「福島から発信

する災害アーカイブ施設の使命と機能」

２．地域歴史資料学研究会の開催（すべてオンライン開催）

第９回　2020 年５月９日（土）13:00 ～ 15:00

報告　東野将伸（岡山大学）「近世日本における地域・都市間の関係をめぐって―経済・金融の観点から―」

第 10 回　2020 年 7 月 4 日（ 土 ）13:30 ～ 17:00

報告　今津勝紀（岡山大学）「新たな人文学の方法と歴史学の可能性」

後藤真（国立歴史博物館）「デジタル・ヒューマニティーズから地域を見る」

津村宏臣（同志社大学）「サイバー VS リアル、文化資源の写像と真像を追う」

第 11 回　2020 年 9 月 19 日（ 土 ）13:30 ～ 17:00

テーマ「近代日本地域社会史の新しい方法と展開をめざして」

趣旨説明　三村昌司（防衛大学校）

報告　板垣貴志（島根大学）「過疎地域における歴史資料保存と日本近現代史研究の課題―矢田貝家調査プロジェクト（鳥取県西伯郡伯耆町）の実践から」

小島庸平（東京大学）「近代日本における地主小作関係とリスク分担構造の歴史的変容―長野県と鳥取県の地主文書の検討を通して」

第 12 回　2020 年 11 月 23 日（ 月 ）13:30 ～ 16:00

テーマ「近世近代移行期の地域社会と歴史認識―大名家・藩庁資料伝来の背景を探る―」

報告　天野真志（国立歴史民俗博物館）「出羽佐竹家の由緒をめぐる政治と歴史意識」

胡光（愛媛大学）「高松松平家の家産経営と地域社会」

第 13 回　2021 年 1 月 23 日（ 土 ）13:30 ～ 16:30

テーマ「中近世の災害と地域社会」

報告　矢田俊文（新潟大学人文・社会科学系フェロー）「中洲・流路変化から考える中世・近世の地域歴史像」

片桐昭彦氏（新潟大学人文学部准教授）「年代記研究と中世・近世の災害」

西山昭仁氏（東京大学史料編纂所特任研究員）「近世京都における震災対応」

第 15 回　2021 年 2 月 22 日（ 月 ）13:00 ～ 15:30（第 10 回被災地図書館との震災資料の収集・公開に係わる情報交換会）

報告　喜浦遊（大熊町役場）「大熊町の 10 年―震災アーカイブズの視点から」

花﨑佳代子（神戸大学附属図書館）「神戸大学附属図書館震災文庫　資料利活用に向けた近年の取り組み と課題」

第 14 回　2021 年 3 月 14 日（ 日 ）13:00 ～ 17:00（予定）

地域歴史資料継承領域の研究・活動に関する研究会を予定している。

3．地域歴史資料継承領域オンラインシンポジウム（開催予定）

平成 30 年の文化財保護法改正により、都道府県による文化財保存活用大綱の策定や市町村による文化財保存活用地域計画の作成などが制度化され、地域社会総がかりでの文化財の継承が目指される中で、多様な担い手・多様な方法による地域横断型の取り組みが求められている。本シンポジウムでは、各地の大綱・地域計画のありよう、地域連携活動のものでの地域歴史資料の保全・活用の実践例について情報共有を行う。

日時　2021 年 3 月 20 日（土）13:00 ～ 16:00

会場　オンライン開催

報告　浜田拓志（歴史資料保全ネット・わかやま／奈良文化財研究所埋蔵文化財センター）「史（資）料ネットの活動からみた全国の文化財保存活用大綱策定状況について」

井上舞（神戸大学大学院人文学研究科）「兵庫県文化財防災研修会の成果と課題」

増田豪（延岡市教育委員会文化課・延岡市内藤記念館）「地域の歴史文化継承事業としての「おくりいえプロジェクト」について」

前田正明（和歌山県立博物館）「『地域に眠る「災害の記憶」と文化遺産を発掘・共有・継承する事業』について」

4. European Commission"Innovetion in Cultural Heritage Research-For an integrated European Resaerch Policy" の翻訳・研究

2020 年度は、欧州委員会が 2018 年に作成した報告書 "Innovetion in Cultural Heritage Research-For an integrated European Resaerch Policy"（仮訳「文化遺産研究の最前線―統合的応酬研究政策のために」）の翻訳・研究を進めた。翻訳は本学人文学研究科学術研究員の根本峻瑠が行なった後、奥村弘・加藤明恵を交えて研究会を開催し、ヨーロッパでの文化財保全・活用の考え方・事例や、日本での事例との比較検討を始め内容に関する議論および翻訳の修正を行った。研究会は 2020 年 7 月 20 日、8 月 11 日・25 日、9 月 15 日・28 日、10 月 12 日・26 日、11 月 16 日・30 日、12 月 28 日、2021 年 1 月 12 日、2 月 23 日の 12 回実施した。翻訳がすべて終了次第、報告書としての刊行およびインターネット上での公開を予定している。

5. 2021 年 2 月 13 日福島県沖地震への対応

2021 年 2 月 13 日 23 時 8 分頃に発生した福島県沖の地震は、最大震度 6 強、マグニチュード 7.3 を記録し、宮城県・福島県を始めとして被害が生じた。本研究では、ふくしま史料ネット／福島大学の阿部浩一氏、宮城資料ネット／東北大学災害科学国際研究所の佐藤大介氏らと状況共有をはかっていくとともに、必要に応じて資料保全のための物品を手配するなどの支援を行うことを決定した。

6. 関連行事の共催・協力等

- 令和 2 年度兵庫県文化遺産防災研修会に協力した（2020 年 9 月 7 日、於福崎町保健センター、主催：神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター、兵庫県教育委員会）
- 第 19 回歴史文化をめぐる地域連携協議会を共催した（2020 年 12 月 19 日、オンライン開催、主催：神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター）
- 第 7 回全国史料ネット研究交流集会を共催した（2021 年 2 月 20 日・21 日、オンライン開催、主催：第 7 回全国史料ネット研究交流集会実行委員会、人間文化研究機構「歴史文化資料の大学・共同利用機関ネットワーク事業」）。
- 第 10 回被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会を共催した（2021 年 2 月 22 日、オンライン開催、主催：震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費「災害資料学の実践的研究―阪神・淡路大震災の知見を基礎として―」（研究代表者・奥村弘）、阪神・淡路大震災資料の保存・活用に関する研究会、神戸大学附属図書館）。

（文責・加藤明恵）

## 人間文化機構との連携事業

2018 年 1 月、神戸大学・東北大学・人間文化研究機構（基盤機関：国立歴史民俗博物館）の三者で「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」（略称：歴史資料保全 NW 事業）についての連携協定が締結された。この事業は、歴史文化資料保全及びそのための全国的な相互支援体制の構築、資料保全を担う人材の育成・教育プログラムの研究、地域の歴史文化の継承にかかわる大学の機能強化を主な目的としている。本センターは、中心 3 拠点の一つである神戸大学大学院人文学研究科が推進する事業の基盤機関である。

本年度は歴史資料ネットワーク等と連携して、2019 年台風 19 号による被災歴史資料の保全活動について、栃木・群馬の関係者等と情報共有をはかり、現地資料ネット立ち上げを支援した。また、愛媛大学、愛媛資料ネット等と共同で進めて

いる伊方原発関係資料の保存・整理作業については、前年度に引き続き目録作成を進めたほか、資料の保存措置を講じた。なお、新型コロナウィルスの感染拡大により、予定していた現地での聞き取り調査などは次年度へ延期することとなった。このほか、附属図書館震災文庫等と連携協力し、阪神・淡路大震災資料の整理・公開等について協議した。

これらの災害対応及びネットワークを踏まえて、本年度は全国広域ネットワーク形成と地域連携モデルの構築にかかわる協議会・研究会等を下記の通り行った。

- 9月7日「兵庫県文化財防災研修会」への協力（於福崎町保健センター）

  自治体の文化財担当職員・学芸員らを対象に、歴史文化資料の防災に関する技術論の共有をはかるために、水損資料処置ならびに災害シミュレーションのワークショップをおこなった。
- 12月19日「第19回歴史文化をめぐる地域連携協議会」の共催（オンライン開催）
- 2月20・21日「第7回全国史料ネット研究交流集会」（歴史資料保全NW事業主催、オンライン開催）

  東日本大震災10年にあたり、これまでの資料保全活動と今後の展望などについて意見交流を行うとともに、コロナ禍での資料保存・活用の各地での取り組みについて共有をはかった。
- 2月22日「第10回被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会」の共催（オンライン開催）

  阪神・淡路大震災以降の震災資料保存機関の全国的なネットワーク形成のため、東日本大震災等の震災資料保存・活用に関する方法論の共有と連携関係の強化をはかった。15機関33名参加。
- 3月28日「地域歴史文化大学フォーラム」（歴史資料保全NW事業主催、オンライン開催）

  関東・東海における新たな資料ネット活動を推進する地域の取り組みを踏まえ、資料保存を通した地域連携の現状と課題を共有し、今後のネットワーク構築に向けた展望について議論する予定である。

なお、本年度は近畿圏における連携体制形成に向けた協議を進め、「歴史文化資料保全西日本大学協議会」を開催する計画であったが、新型コロナウィルス感染症の拡大により次年度へ開催を延期することとした。

このほか、人材育成としては、『地域づくりの基礎知識1　地域歴史遺産と現代社会』を活用し、神戸大学の学生・院生を対象に歴史文化資料の調査・保存・活用研究を担う人材育成のための教育実践を推進し、歴史文化資料の保全・継承に向けた意識や技能の向上をはかった。これについて、本年度は教育プログラムの体系化にむけて、他大学等と共有をはかるとともに検証するための検討会を開催する計画であったが、新型コロナウィルス感染症の拡大により、次年度に延期することとなった。

（文責・吉川圭太）

## 大学発アーバンイノベーション神戸

### 1.「神戸市域に所在する文書群の調査・活用・公開に関する研究」、研究代表者：井上舞、研究分担者3名、研究補助者2名

神戸市北区を中心に、歴史資料の所在確認調査を実施した。調査日は、11月20日、12月17日、2月16日、3月1日の4日間で、調査地域は北区長尾地区、同八多地区、同淡河地区であった。本年度はコロナ禍のため、調査の回数、規模が限定され、十分な調査を行うことができなかったが、多くの未調査資料を確認することができた。次年度以降も引き続き調査を行っていく。

（文責・井上舞）

２.「灘の酒造家吉田家の文化・学術活動の研究」、研究代表者：加藤明恵、研究補助者：古市晃

- 住吉歴史資料館（東灘区）寄託の吉田家関係資料について、目録作成・報告書作成のため写真撮影を堀内カラーへ依頼した。
- 2021 年２～３月に神戸市立博物館において吉田良運商社文書の調査を予定している

## 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」

2015 年度より５カ年計画で開始した、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC ＋）「地域創生に応える実践力要請ひょうご神戸プラットフォーム」のうち、「歴史と文化」領域は、地域連携センターを拠点として活動を展開してきた。本事業は 2019 年度が最終年度であったが、コロナ禍のため、２月から３月にかけて、様々な行事が延期となった。

昨年度で事業は終了したが、本年度、新型コロナのため延期となっていた２つのシンポジウムが開催された。ひとつは、９月 22 日に園田学園女子大学主催でオンラインにて開催された、大学 COC+ シンポジウム「地域歴史遺産の「保存」と「活用」－博物館・公文書館の役割－」で、本シンポジウムに市沢哲がディスカッサントとして登壇した。また、12 月 22 日には、本来昨年度末に総括行事として行われる予定であった、「ひょうご神戸プラットフォーム協議会」がオンラインにて開催され、井上舞が「歴史と文化」領域のコーディネーターとして報告した。

（文責・井上舞）